



賛助会員
を訪ねて

当財団の賛助会員の方々に、現在の取組について伺います。

産業振興のポイントを聞く ～山形県の成長戦略～

山形県 産業労働部長 おかざき 岡崎 まさひこ 正彦

聞き手：一般財団法人 日本立地センター 執行理事 いとう 伊藤 あつこ 敦子

——山形県は、「さくらんぼ」や「芋煮」など、魅力的な食べ物が多いイメージがありますが、はじめに県のご紹介をお願いします。

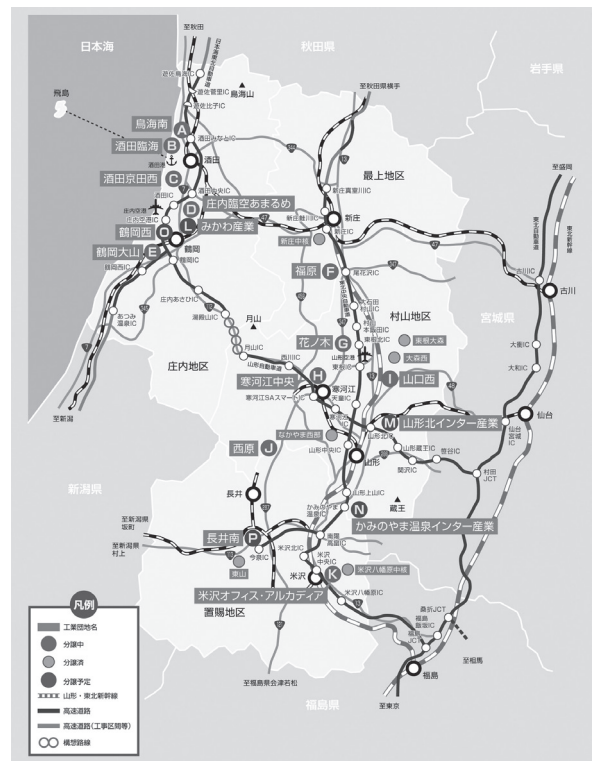
岡崎 山形は、蔵王山、月山、鳥海山など、秀麗な山々に囲まれ、南から連なる米沢、山形、新庄の各盆地と庄内平野を「母なる川」、最上川が流れる美しい自然に恵まれた地域です。四季の移り変わりが最も鮮やかにはっきりしているという地域の特性に生まれ、「果樹王国」と言われるほど多くの美味しい果物が栽培されています。なかでも「さくらんぼ」と西洋梨の「ラ・フランス」は収穫量が全国1位と、山形を代表する果物です。特に、令和7年は、山形県にさくらんぼや西洋梨などの苗木が植えられてから、150年目の記念すべき節目の「やまがたフルーツ150周年」を迎えます。明治初頭、10種のくだもの苗が山形県庁敷地内に植えられたのが果樹栽培の始まりで、一途に打ち込んだ先駆者たちの挑戦の歴史が現在の「果樹王国」に結びついており、「いちずに、かじつ。」をキャッチフレーズにしています。このほかにも、トップブランド米の「つや姫」や「雪若丸」をはじめ、全国の皆様から高い評価をいただいています。郷土料理も数多くあり、中でも「芋煮」はご存知の方が多いかと思いますが、県民が愛するもので、収穫の秋には県内の河原のいたるところで、薪を燃やし煙をたなびかせて鍋で芋煮を煮る光景は、山形の秋の風物詩になっています。

さらに山形県は、そばやラーメンも美味しく、山形市はラーメン消費量が日本一で、そばも日本一を自負しており、現在同じ品目として集計されているうどんと分割した統計を要望しているくら

いです。「ラーメン県そば王国」という名称を商標登録して、広くPRを行っています。ほかにも、GI(地理的表示)登録されている日本酒とワイン、ブランド牛の「総称 山形牛」など、美味しいものを挙げれば止ま



岡崎産業労働部長
(Spiber(株)が開発した次世代素材の「Brewed Protein™」が混紡されたセーターを着用)



やまがたの工業用地

りません。

——山形県の産業の強みや特徴、今後の取組みについてお聞かせください。

岡崎 本県の強みは「ものづくり」であり、これを支える県内事業所の99.8%を占める中小企業の技術力の高さです。その歴史は、950年以上前の平安時代の「山形鋳物」まで遡り、明治期には鋳物の技術を応用した農機具の製造、戦時中は航空機や航空機部品、戦後は航空機から展開したミシン産業が盛んになりました。この歴史の中で培われた多種多様で確かな技術が、鋳造、切削、表面処理、プレスなど、現在の高品質で高精度なものづくりの基盤技術をもつ県内企業群の形成に繋がっています。多品種少ロットの取引をする企業が多く、対応力は高いので、技術力を活かしてより付加価値を高めて価格決定ができるようにしていければと考えています。

中小企業庁の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」などにも、これまでに71社が選定されており、東北地域ではトップクラスで、県内企業の技術力の高さが裏付けられています。

——先端技術産業についてはいかがでしょうか。

岡崎 これまで最先端の技術を核とした産業集積にも取り組んできており、鶴岡市にある慶應義塾大学先端生命科学研究所では、最先端のバイオテクノロジーを用いた研究が進められています。この研究成果を医療・健康、環境、農林水産物や食品などの分野に応用して、8社のバイオベンチャー企業が誕生しています。同研究所の研究から生

まれた「人工クモの糸」を開発した Spiber (株) と、腸内環境のポテンシャルを活用した新たなヘルスケアに取り組む (株) メタジェンの2社は、経済産業省の「J-Startup」に選定されるなど、バイオ関連企業の集積や、研究成果を活かした新たな製品開発を展開しており、付加価値の高い産業構造への転換を進めています。

——東北地域は自動車関連産業も集積していますが、県内の状況についてお教えてください。

岡崎 平成18年に自動車関連産業の振興と集積促進を目的として設置された「山形県自動車産業振興会議」を活用し、会員のみならず部品メーカー等と情報交換を図るほか、他道県とも合同で商談会を開催するなどの広域的な連携を進めることで県内自動車産業の振興を図っています。カーボンニュートラルに向けて、自動車産業ではEV化へのシフトが趨勢となっているため、3年前から(公財)やまがた産業支援機構と連携して、「次世代自動車参入促進プロジェクト」に取り組んでいます。EV化への対応は、県内産業にとっての課題と認識しており、技術開発や取引拡大への取組みを後押しすることで、次世代自動車産業への参入促進に努めています。

一方、新たな産業として、洋上風力発電産業があげられます。現在、遊佐町沖が促進区域に指定、酒田市沖が有望な区域に選定されており、遊佐町沖は発電事業者が令和6年12月に決まる予定です(取材時)。洋上風力発電関連設備は、構成する機器や部品点数が数万点と多く、事業規模も大きい



鶴岡サイエンスパーク全景 慶應先端研、スタートアップ企業、宿泊滞在施設、児童教育施設等が整備されている

ことから県内企業の参入による地域産業の活性化につながることを期待できます。洋上風力発電産業に対する県内企業の参入や雇用創出等についても、自動車関連産業と同様に取組みを検討しているところです。

——今後、洋上風力発電産業の経済波及効果が期待されますし、カーボンニュートラルに向けて地域の関心もより一層高まりそうですね。

岡崎 現状として様々な問い合わせをいただける状況になってきていますので、しっかりと対応できるように検討を進めていきます。カーボンニュートラルについては、企業も対策をしていかないと取引に影響する場合も出てきますので、自社の二酸化炭素の排出量を把握することが難しい中小企業等の取組みについては、県の工業技術センター等による支援を考えています。

——山形県工業技術センターでは、その他にどのような技術支援を実施されているのでしょうか。

岡崎 県内ものづくり企業を支える工業技術センターの取組みは重要と考えています。国内での半導体関連産業が政府の支援や補助金、海外投資の誘致により大きく動いており、県内には国内半導体関連産業を支える企業が集積しています。電子部品・デバイス・電子回路製造業の付加価値額は、全国3位の実績があり、近年、整備を図った「IoTイノベーションセンター」を中心に、企業支援を強化しています。また、本県の誇れるものとして、日本酒とワインがありますが、ここでも工業技術センターが大きな役割を担っており、県内すべての酒蔵が加盟する県酒造組合と連携し、「雪女神」・「出羽燦々」など酒造好適米の開発や、これに適合した吟醸酵母の開発などにも取り組んでいて、新たに「発酵試作支援センター」の整備も行い、競争力の高い製品づくりを支えています。

——県内の企業を取り巻く状況や、課題についてはいかがでしょう。

岡崎 県内企業を取り巻く環境は、コロナ禍から脱し、経済活動が活発化している一方で、大きな変化が見られ、コロナ禍を契機としたデジタル化の飛躍的な進展、少子高齢化の進行に起因するあらゆる産業分野での人手不足の深刻化、物価高騰及び円安の進行に加え、気候変動の加速及び自然

災害の頻発・激甚化など、まさに激動の真っ只中にあります。こうした変化が激しく、先行き不透明な中であっても本県産業が将来に亘り力強く持続的に発展し、県が掲げる「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現に向けた産業振興施策に取り組んでいくことが求められています。

このため、令和7年度からの5年間を計画期間とする新たな産業振興に向けたビジョンの策定に取り組んでいます。まだ議論の真っ最中というところですが、将来の目指す未来の姿を描きながら、そのための施策を検討していくことで、より具体的な内容とすることを考えており、現段階でのキーワードは、「共創」と「挑戦」を考えています。「共創」では、あらゆる場面、あらゆるステークホルダー同士の共創をイメージしています。中小企業が大宗を占める本県において、コスト勝負の仕事に陥ることなく、自らが価格決定できる仕事をいかに増やしていけるかがカギとなります。そのためには、県内の研究機関、大学、学生、企業同士など、多くの方々が共に関わり価値を創造していくことが必要です。ここを県が施策として後押ししていきたいと考えています。

また、大きく変化する時代にあっては、従来の取組みを繋いでいくだけでは先細りしてしまいます。新しい発想、先駆的試み、分野横断といったこれまでの視点にとらわれない積極的な「挑戦」を後押ししていきたいと考えています。

山形県は、老舗企業の出現率が京都に次いで全国2位です。これは、堅実に事業をつないできたという反面、その間の社会情勢にも的確に対応しながら、繋いできたことを意味していると思います。この本県産業の基盤を活かし、さらに「共創」と「挑戦」を掛け合わせ、発展に繋げていきたいと考えています。そのためには、経営者のマインドであったり、デジタル化やAIなどの最新技術への対応であったり、機械・設備も含め、あらゆるリソースがすべて止まることなく動いている、アクティブな状態としていくことを目指していきます。今後、さらに議論を重ね、明確なビジョンとしていきたいと考えています。

——産業立地の現状や促進に向けた方策について

お聞かせいただけますか。

岡崎 令和元年から昨年までの過去5か年の本県への立地件数は96件で、東北地方では上位に位置しており、着実に進んでいる状況と考えているところです。本県では、企業の立地に伴う課題解決を総合的にサポートする窓口として「ワンストップサポートセンター」を開設し、立地に関するあらゆる相談に応える全庁的な体制を構築しています。さらには、立地後においてもサポートする体制を常設しています。

現在、県内各地で新たな産業団地の造成が進められています。これは、県内市町村が進めているところですが、県としても地元自治体と連携し、立地に結びつけたいと考えています。

人材不足の課題があり、労働集約型企業の誘致ですとなかなか難しさがあると思いますので、産業立地室を中心として研究開発やIT関連、デザイン関係企業など幅広く誘致活動を行っています。——弊財団でも県内自治体の産業用地の適地選定調査や農村産業法関連業務等のお手伝いをさせていただいておりますので、引き続き、企業誘致についてもご協力させていただければと思います。その他の産業立地に向けた強みについてはいかがでしょうか。

岡崎 アクセスの点では、本県内陸部を縦断する東北中央自動車道の整備が着実に進んでおり、横軸の地域高規格道路の整備も進められています。既に、山形、仙台、福島、そして県南部の米沢が高速道路による環状ネットワークでつながっており、災害時における代替性確保の観点からも優位性があると考えています。また、本県は災害の少ない地域で、これまで震度5以上の地震の発生件数は、東北で一番少なく、今後30年間の大地震発生のシミュレーション結果でも他地域と比較し、非常に少ない予測となっています。自然災害の予測は難しいですが、数値的な結果によって安心感をもって立地いただける地域ではないかと考えています。

——社会経済環境の変化のスピードも速まっていますが、今後の新たな時代に対応した産業活性化の取組みについてご紹介いただけますか。

岡崎 大きな変革の部分としては、脱炭素社会の

実現に向けて、先ほど申しあげた次世代自動車や洋上風力発電産業への対応も行っているところですが、新たにソーシャルイノベーション創出モデル事業として「Yamagata yori-i project」(ヤマガタヨリアイプロジェクト)を進めてきました。このプロジェクトは今年で3年目を迎えたところで、社会課題をビジネスで解決する仕組みの確立を目指した取組みとして、①ビジネスの創出や新創業を生み出す仕組みを作り出す、②過疎化、少子化、人口減少等、地域が抱える課題から創業シーズを生み出す、③地域の役に立ちたい若者の創業意欲を引き出す、という3つの視点から進めているものです。コーディネーターとして20代から30代の若者が中心となり、地域に入ってヒアリングやデータ収集・分析に基づいて抽出された様々な地域課題について、150以上の個人・企業・団体の参画を得ながら、その解決に向けた新事業の創出に取り組んでいます。最上地域を中心として、これまでに17の新規事業や新たなプロジェクトを創出しており、今後は県内全域でのさらなる展開を目指しています。創業率が高い地域は付加価値も高い傾向が見られ、若者の定着率などにも影響してきますので、教育、医療、製造業などで活用が期待されるXR(クロスリアリティ)の取組みも今年度から新たにスタートしました。県内各高校を訪問してXR体験会を開催しているほか、山形駅西口の隣接ビル内に設置された「スタートアップステーション・ジョージ山形」で、企業向けにビジネスでの活用を学ぶセミナーなどを行っています。

——本日は産業振興施策などについて幅広くお聞かせいただき、ありがとうございました。



インタビューの様子